

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 錦町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,302	1,582	153	3,036

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,266	4,115	151	135	113	5,620	
一般会計等	4,266	4,115	151	135		5,620	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	1,509	1,424	85	85	131	-	-	
介護保険特別会計	876	810	66	66	124	-	-	
球磨郡介護認定審査事業特別会計	45	45	0	0	5	-	-	
後期高齢者医療特別会計	85	85	0	0	35	-	-	
老人保健特別会計	108	108	0	0	13	-	-	
簡易水道特別会計	506	502	4	4	53	1,870	1,135	
下水道特別会計	355	347	8	8	88	1,650	1,615	
公営企業会計等 計				163		3,520	2,750	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
人吉球磨広域行政組合 一般会計	2,533	2,062	470	469	-	7,775	467	
人吉球磨広域行政組合 人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計	44	44	0	0	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合 食肉センター特別会計	1	0	1	1	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合 特別養護老人ホーム特別会計	360	331	30	30	-	-	-	
熊本県市町村総合事務組合	13,813	12,796	1,017	1,017	2,416	4	-	
熊本県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	559	477	83	83	-	-	-	
熊本県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	199,614	194,199	5,415	5,415	695	-	-	
川辺川総合土地改良事業組合	76	69	6	6	-	-	-	
人吉下球磨消防組合	922	909	13	13	16	144	22	
一部事務組合等 計				7,034		7,924	490	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
錦町土地開発公社	0	5	5	-	-	-	-	29	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	-	-	29	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	205	278	73
減債基金	0	0	0
その他充当可能基金	160	191	31
充当可能基金 計	365	469	104

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.93	4.43	0.50	15.00	20.00	簡易水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.79	9.80	3.01	20.00	40.00	下水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	16.8	17.7	0.9	25.0	35.0				
将来負担比率	197.1	197.7	0.6	350.0					
財政力指数	0.41	0.41	0.00						
経常収支比率	94.1	95.7	1.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。